Goldman Sachs Asset Management

GS トータル・リターン

積極（年2回決算）／安定（年2回決算）／安定（毎月決算）
追加型投信／内外／資産複合（資産配分変更型）

2610

月次レポート

2026年10月30日現在

GS トータル・リターン 積極（年2回決算）

基準価額 ： 15,318 円
純資産総額 ： 16.3 億円

設定日 ： 2015年4月21日
決算日 ： 毎年2月19日および8月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信託期間 ： 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.54	−0.18	1.52	3.93	31.76	14.13	53.18

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計 ：0円

決算日	24/2/19	24/8/19	25/2/19	25/8/19	26/2/19	26/8/19
分配金額	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

トータル・リターン積極マザーファンド	100.3%
現金等	−0.3%

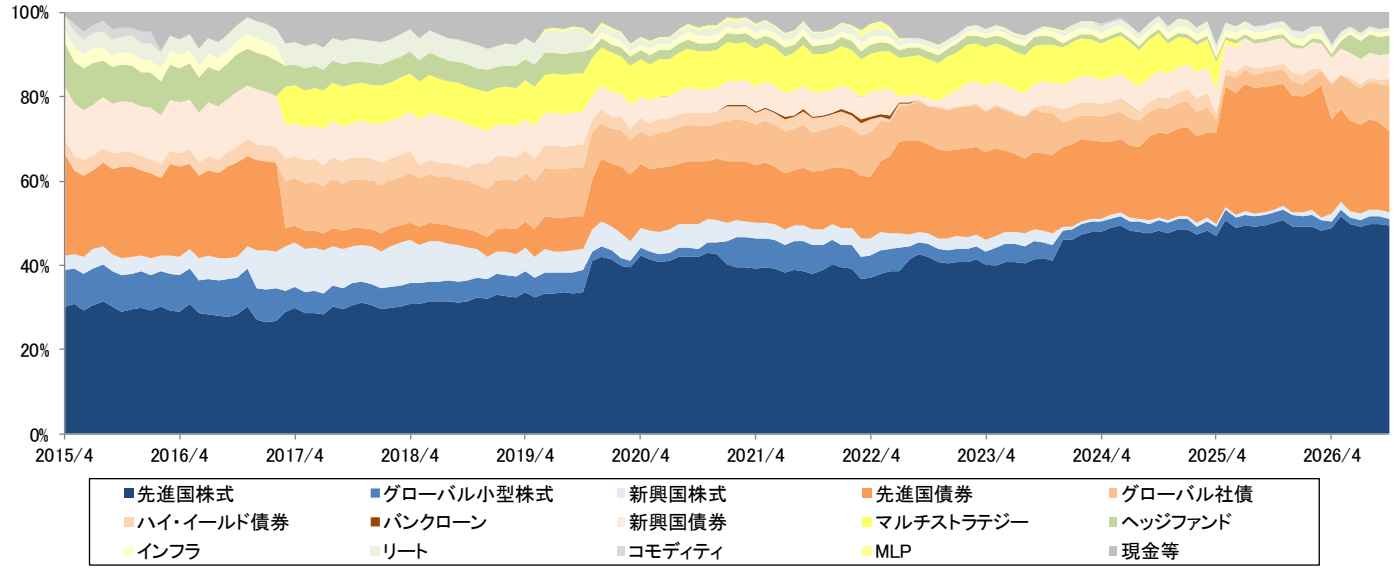
比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

2026年10月30日現在

トータル・リターン積極マザーファンド

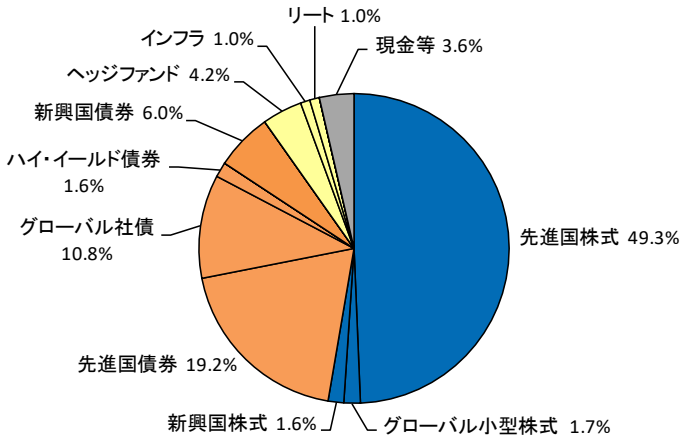
資産配分比率の推移



資産配分比率（当月末）

その他：6.2%

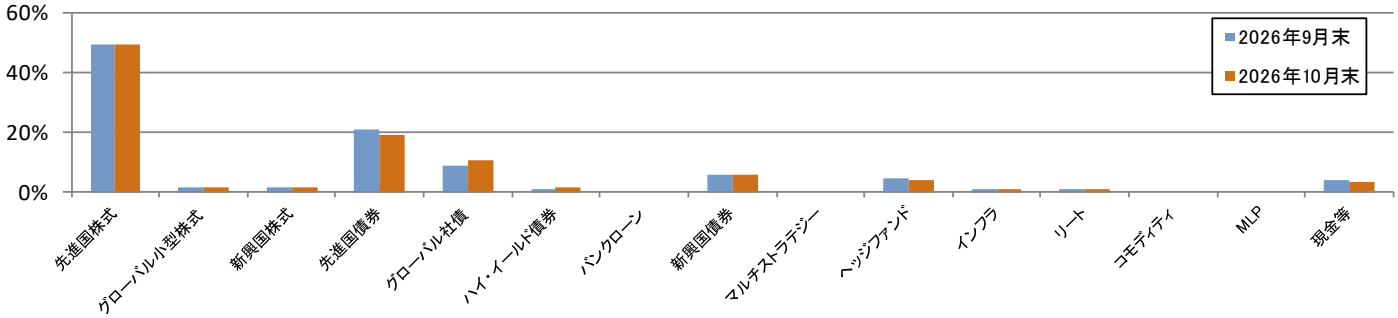
株式：52.7%



債券：37.5%

*為替ヘッジ比率：67%

資産配分比率（前月末との比較）



上記は基準日時点およびそれ以前のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比です。また、組入れファンドの売買と現金の計上タイミングのずれにより、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2026年10月30日現在

トータル・リターン積極マザーファンド

組入れファンドの状況

資産区分		ファンド名称	配分比率	月間騰落率
株式	先進国株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・エクイティ・パートナーズESGポートフォリオ	3.6%	0.65%
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ	14.3%	−0.64%
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	1.9%	−0.94%
		ゴールドマン・サックス・ファンズIII ゴールドマン・サックス・ヨーロッパ・エクイティ	5.3%	1.40%
		バンガード®・S&P 500 ETF	24.2%	0.69%
	グローバル小型株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・スモール・キャップCOREエクイティ・ポートフォリオ	1.7%	1.55%
	新興国株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツCOREエクイティ・ポートフォリオ	1.6%	−7.63%
債券	先進国債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・フィックスト・インカム・ポートフォリオ*1	9.5%	1.31%
		バンガード®・米国長期政府債券ETF	9.1%	4.17%
		iシェアーズ 米国債3-7年 ETF	0.7%	1.50%
	グローバル社債	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・クレジット・ポートフォリオ*2	10.8%	1.58%
	ハイ・イールド債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	1.6%	0.96%
	新興国債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ポートフォリオ	5.0%	1.02%
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ	1.0%	−0.18%
その他	ヘッジファンド	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オルタナティブ・トレンド・ポートフォリオ	2.0%	−4.90%
		ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・エクイティ・ボラティリティ・ファンド	2.2%	0.94%
	インフラ	iシェアーズ・グローバル・インフラストラクチャー ETF	1.0%	6.09%
	リート	State Street® SPDR® ダウ・ジョーンズ REIT ETF	0.7%	2.20%
		State Street® SPDR® ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステート ETF	0.3%	1.22%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比です。
月間騰落率は、各組入れファンドの表示通貨ベースで計算しています。当月組入れたファンドの月間騰落率は表示していません。
＊1 正式名称は、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. －ゴールドマン・サックス・グローバル・フィックスト・インカム・ポートフォリオ（為替ヘッジあり）」です。
＊2 正式名称は、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. －ゴールドマン・サックス・グローバル・クレジット・ポートフォリオ（為替ヘッジあり）」です。

2026年10月30日現在

トータル・リターン積極マザーファンド

運用コメント

＜市場動向＞

当月の株式市場は、上旬は米半導体企業の堅調な決算を受けて上昇したものの、下旬にかけては米ネオクラウド企業の社債価格の急落に加え、AI（人工知能）関連銘柄の資金繰り悪化や巨額投資への懸念から株価が下落し、前月末比で小幅の下落となりました。債券市場では、9月のISM（米供給管理協会）製造業景況指数が市場予想を下回ったことや、9月のユーロ圏のコアCPI（食品とエネルギーを除く消費者物価指数）が市場予想を下回ったことなどから、主要先進国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

＜市場の見通し＞

米国では、緩和的な金融環境、底堅い企業景況感、およびAI関連設備投資の継続に支えられ、実質GDP（国内総生産）成長率は2%程度の成長軌道を維持すると見込んでいます。個人消費も堅調に推移する一方、根強いインフレ圧力、AI導入に伴うリスク、およびプライベートクレジット市場の脆弱性を注視しています。欧州では、ドイツの財政拡張、健全な家計バランスシート、およびAI関連設備投資の波及効果に支えられ、成長率は1%程度を見込んでいます。一方、実質所得の伸び悩みや家計向け信用の伸び鈍化、フランス国債を巡る懸念は下振れリスクとなっています。英国では、企業景況感や労働市場は底堅く推移していますが、高水準のエネルギー価格や実質賃金の伸び悩みが消費の下押し要因となっています。中国では、当局が対象を絞った支援策を選好する中、成長モメンタムの鈍化が見込まれます。不動産市場の低迷が景況感や消費の重しとなる一方、輸出や製造業活動は底堅く推移しています。日本では、逼迫した労働市場、賃金上昇、堅調な企業収益、および緩和的な金融環境に支えられ、経済成長は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。また、AI関連投資の恩恵を受け、半導体輸出も力強い伸びを続けています。株式市場については中立姿勢を維持しています。企業収益は堅調であるものの、利益成長はテクノロジーおよびコモディティ関連セクターに集中しています。日本を中心とした構造改革や緩和的な財政政策も下支え要因となっており、今後は利益成長がより幅広い業種へ波及すると予想しています。一方、低い株式リスクプレミアムを踏まえると、金利上昇は株式市場の逆風となる可能性があります。国債市場では、米国の政策金利見通しがAI関連株の下落を受けてハト派方向に修正され、最終到達金利の市場予想は4.5%程度まで低下しました。現在の市場の織り込みは弊社の基本シナリオと大きく乖離していないことから、中立姿勢を維持しています。欧州では12月の追加利上げが織り込まれているものの、基調的なインフレの落ち着きや金融環境の引き締まりから、その後の追加利上げ余地は限定的とみています。日本では、日銀の金融政策正常化は引き続き進展する見通しであり、12月の追加利上げが見込まれています。米国社債市場では、投資適格社債について中立、ハイイールド債について慎重姿勢を維持しています。高い利回り水準や良好なファンダメンタルズが支援材料となる一方、AI関連を中心とした投資適格社債の記録的な発行や、低格付け銘柄におけるストレスの高まりを注視しています。欧州社債市場でも、投資適格社債について中立、ハイイールド債について慎重姿勢を維持し、フランスを巡る懸念やエネルギー価格などを踏まえ、信用力の高い銘柄を選好しています。コモディティ市場では、地政学的リスクプレミアムの後退を背景に原油価格は直近の高値から下落していますが、ホルムズ海峡を巡るリスクは引き続き残されています。金は高水準の米国実質金利が逆風となる一方、各国中央銀行による買い需要が中長期的な支援材料になると考えています。リスクとしては、AIを巡る不確実性が挙げられます。AI関連投資が期待された成果を生み出せない場合には、設備投資の減速や金融環境の悪化を通じて景気成長が押し下げられる可能性があります。一方、AIによる生産性向上が実現する前にホワイトカラー業務の大規模な自動化が進んだ場合には、雇用環境の悪化や消費の鈍化を通じて株式市場に大幅な調整圧力が生じる可能性があります。また、中東情勢の不安定化などによるインフレ高止まりやタームプレミアムの上昇を背景とした金利上昇リスクにも注意が必要です。中央銀行が追加的な金融引き締めを余儀なくされた場合、株式市場と債券市場が同時に下落する可能性があります。プライベートクレジット市場を巡る波及リスクも引き続き注視しており、損失の顕在化によって銀行の融資姿勢が厳格化し、さらにストレスがノンバンク金融へ波及した場合には、信用収縮を通じて景気後退リスクが高まる可能性があります。

＜運用状況＞

当ファンドのリターンは前月末比でプラスとなりました。

2026年10月30日現在

GS トータル・リターン 安定（年2回決算）

基 準 価 額 ： 10,570 円
純資産総額 ： 6.5 億円

設 定 日 ： 2015年4月21日
決 算 日 ： 毎年2月19日および8月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間 ： 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.80	−0.72	−0.39	−0.46	12.78	−7.91	5.70

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計 ：0円

決算日	24/2/19	24/8/19	25/2/19	25/8/19	26/2/19	26/8/19
分配金額	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

トータル・リターン安定マザーファンド	100.3%
現金等	−0.3%

比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2026年10月30日現在

GS トータル・リターン 安定（毎月決算）

基 準 価 額 ： 7,395 円
純資産総額 ： 5.9 億円

設 定 日 ： 2015年4月21日
決 算 日 ： 毎月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間 ： 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド（分配金再投資）の騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド（分配金再投資）	0.79	−0.74	−0.40	−0.49	12.68	−7.96	5.50

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計 ：3,065円

決算日	25/11/19	25/12/19	26/1/19	26/2/19	26/3/19	26/4/20
分配金額	20	20	20	20	20	20
決算日	26/5/19	26/6/19	26/7/21	26/8/19	26/9/24	26/10/19
分配金額	20	20	20	10	10	10

ポートフォリオ構成比

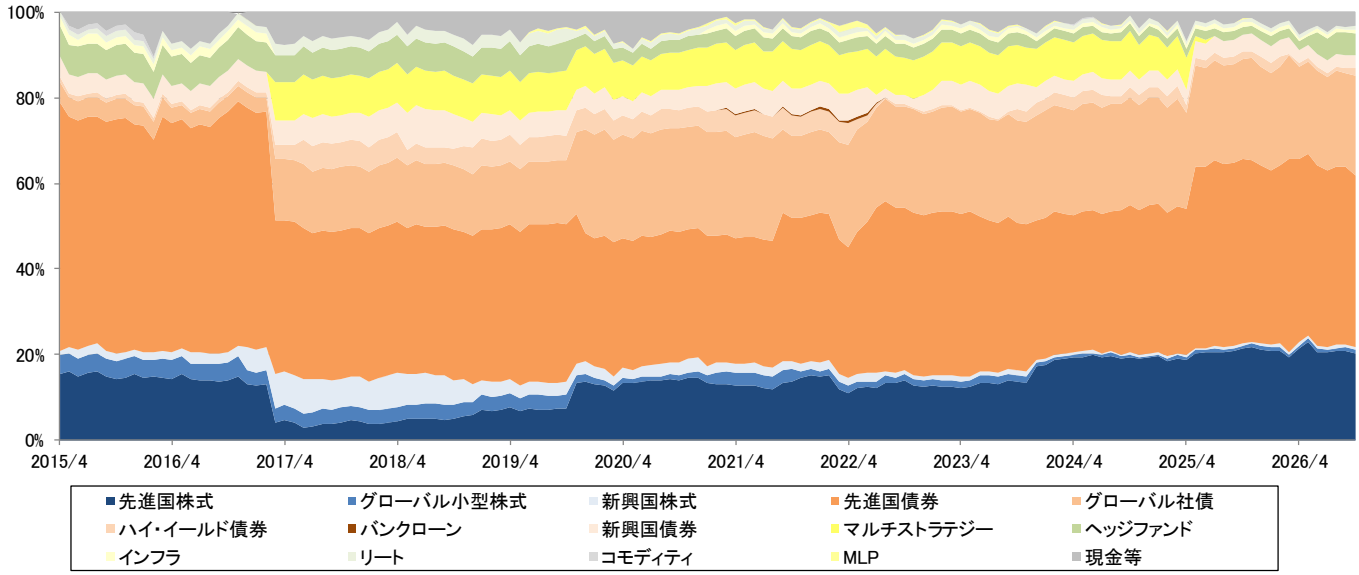
トータル・リターン安定マザーファンド	100.1%
現金等	−0.1%

比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2026年10月30日現在

トータル・リターン安定マザーファンド

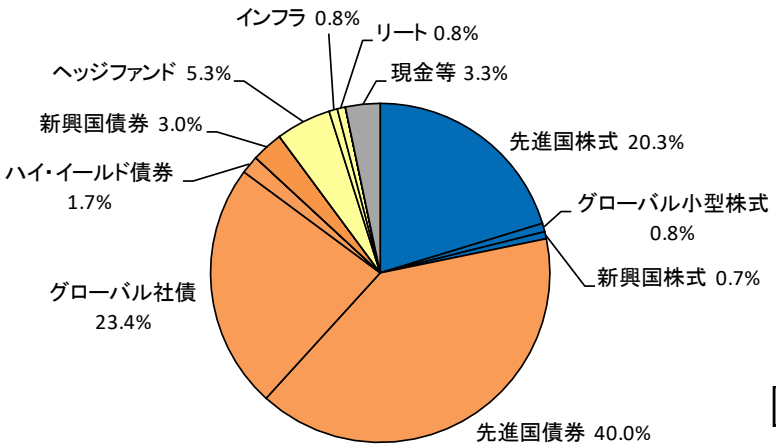
資産配分比率の推移



資産配分比率（当月末）

その他：6.8%

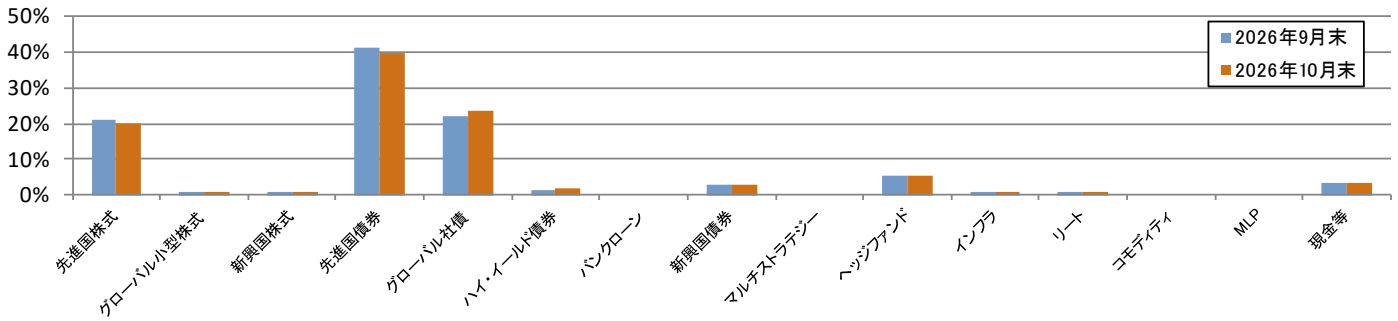
株式：21.8%



債券：68.1%

*為替ヘッジ比率：81%

資産配分比率（前月末との比較）



上記は基準日時点およびそれ以前のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比です。また、組入れファンドの売買と現金の計上タイミングのずれにより、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2026年10月30日現在

トータル・リターン安定マザーファンド

組入れファンドの状況

資産区分		ファンド名称	配分比率	月間騰落率
株式	先進国株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ	5.2%	−0.64%
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	0.9%	−0.94%
		ゴールドマン・サックス・ファンズIII ゴールドマン・サックス・ヨーロッパ・エクイティ	2.7%	1.40%
		バンガード®・S&P 500 ETF	11.5%	0.69%
	グローバル小型株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・スモール・キャップCOREエクイティ・ポートフォリオ	0.8%	1.55%
	新興国株式	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツCOREエクイティ・ポートフォリオ	0.7%	−7.63%
債券	先進国債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・フィックスト・インカム・ポートフォリオ*1	33.6%	1.31%
		バンガード®・米国長期政府債券ETF	6.0%	4.17%
		iシェアーズ 米国債3-7年 ETF	0.4%	1.50%
	グローバル社債	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・クレジット・ポートフォリオ*2	23.4%	1.48%
	ハイ・イールド債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	1.7%	0.96%
	新興国債券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ポートフォリオ	1.9%	1.02%
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ	1.1%	−0.18%
その他	ヘッジファンド	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オルタナティブ・トレンド・ポートフォリオ	2.0%	−4.90%
		ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・エクイティ・ボラティリティ・ファンド	3.2%	0.94%
	インフラ	iシェアーズ・グローバル・インフラストラクチャー ETF	0.8%	6.09%
	リート	State Street® SPDR® ダウ・ジョーンズ REIT ETF	0.6%	2.20%
		State Street® SPDR® ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステート ETF	0.2%	1.22%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比です。
月間騰落率は、各組入れファンドの表示通貨ベースで計算しています。当月組入れたファンドの月間騰落率は表示していません。
＊1 正式名称は、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. －ゴールドマン・サックス・グローバル・フィックスト・インカム・ポートフォリオ（為替ヘッジあり）」です。
＊2 正式名称は、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. －ゴールドマン・サックス・グローバル・クレジット・ポートフォリオ（為替ヘッジあり）」です。

2026年10月30日現在

トータル・リターン安定マザーファンド

運用コメント

＜市場動向＞

当月の株式市場は、上旬は米半導体企業の堅調な決算を受けて上昇したものの、下旬にかけては米ネオクラウド企業の社債価格の急落に加え、AI（人工知能）関連銘柄の資金繰り悪化や巨額投資への懸念から株価が下落し、前月末比で小幅の下落となりました。債券市場では、9月のISM（米供給管理協会）製造業景況指数が市場予想を下回ったことや、9月のユーロ圏のコアCPI（食品とエネルギーを除く消費者物価指数）が市場予想を下回ったことなどから、主要先進国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

＜市場の見通し＞

米国では、緩和的な金融環境、底堅い企業景況感、およびAI関連設備投資の継続に支えられ、実質GDP（国内総生産）成長率は2%程度の成長軌道を維持すると見込んでいます。個人消費も堅調に推移する一方、根強いインフレ圧力、AI導入に伴うリスク、およびプライベートクレジット市場の脆弱性を注視しています。欧州では、ドイツの財政拡張、健全な家計バランスシート、およびAI関連設備投資の波及効果に支えられ、成長率は1%程度を見込んでいます。一方、実質所得の伸び悩みや家計向け信用の伸び鈍化、フランス国債を巡る懸念は下振れリスクとなっています。英国では、企業景況感や労働市場は底堅く推移していますが、高水準のエネルギー価格や実質賃金の伸び悩みが消費の下押し要因となっています。中国では、当局が対象を絞った支援策を選好する中、成長モメンタムの鈍化が見込まれます。不動産市場の低迷が景況感や消費の重しとなる一方、輸出や製造業活動は底堅く推移しています。日本では、逼迫した労働市場、賃金上昇、堅調な企業収益、および緩和的な金融環境に支えられ、経済成長は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。また、AI関連投資の恩恵を受け、半導体輸出も力強い伸びを続けています。株式市場については中立姿勢を維持しています。企業収益は堅調であるものの、利益成長はテクノロジーおよびコモディティ関連セクターに集中しています。日本を中心とした構造改革や緩和的な財政政策も下支え要因となっており、今後は利益成長がより幅広い業種へ波及すると予想しています。一方、低い株式リスクプレミアムを踏まえると、金利上昇は株式市場の逆風となる可能性があります。国債市場では、米国の政策金利見通しがAI関連株の下落を受けてハト派方向に修正され、最終到達金利の市場予想は4.5%程度まで低下しました。現在の市場の織り込みは弊社の基本シナリオと大きく乖離していないことから、中立姿勢を維持しています。欧州では12月の追加利上げが織り込まれているものの、基調的なインフレの落ち着きや金融環境の引き締まりから、その後の追加利上げ余地は限定的とみています。日本では、日銀の金融政策正常化は引き続き進展する見通しであり、12月の追加利上げが見込まれています。米国社債市場では、投資適格社債について中立、ハイイールド債について慎重姿勢を維持しています。高い利回り水準や良好なファンダメンタルズが支援材料となる一方、AI関連を中心とした投資適格社債の記録的な発行や、低格付け銘柄におけるストレスの高まりを注視しています。欧州社債市場でも、投資適格社債について中立、ハイイールド債について慎重姿勢を維持し、フランスを巡る懸念やエネルギー価格などを踏まえ、信用力の高い銘柄を選好しています。コモディティ市場では、地政学的リスクプレミアムの後退を背景に原油価格は直近の高値から下落していますが、ホルムズ海峡を巡るリスクは引き続き残されています。金は高水準の米国実質金利が逆風となる一方、各国中央銀行による買い需要が中長期的な支援材料になると考えています。リスクとしては、AIを巡る不確実性が挙げられます。AI関連投資が期待された成果を生み出せない場合には、設備投資の減速や金融環境の悪化を通じて景気成長が押し下げられる可能性があります。一方、AIによる生産性向上が実現する前にホワイトカラー業務の大規模な自動化が進んだ場合には、雇用環境の悪化や消費の鈍化を通じて株式市場に大幅な調整圧力が生じる可能性があります。また、中東情勢の不安定化などによるインフレ高止まりやタームプレミアムの上昇を背景とした金利上昇リスクにも注意が必要です。中央銀行が追加的な金融引き締めを余儀なくされた場合、株式市場と債券市場が同時に下落する可能性があります。プライベートクレジット市場を巡る波及リスクも引き続き注視しており、損失の顕在化によって銀行の融資姿勢が厳格化し、さらにストレスがノンバンク金融へ波及した場合には、信用収縮を通じて景気後退リスクが高まる可能性があります。

＜運用状況＞

当ファンドのリターンは前月末比でプラスとなりました。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

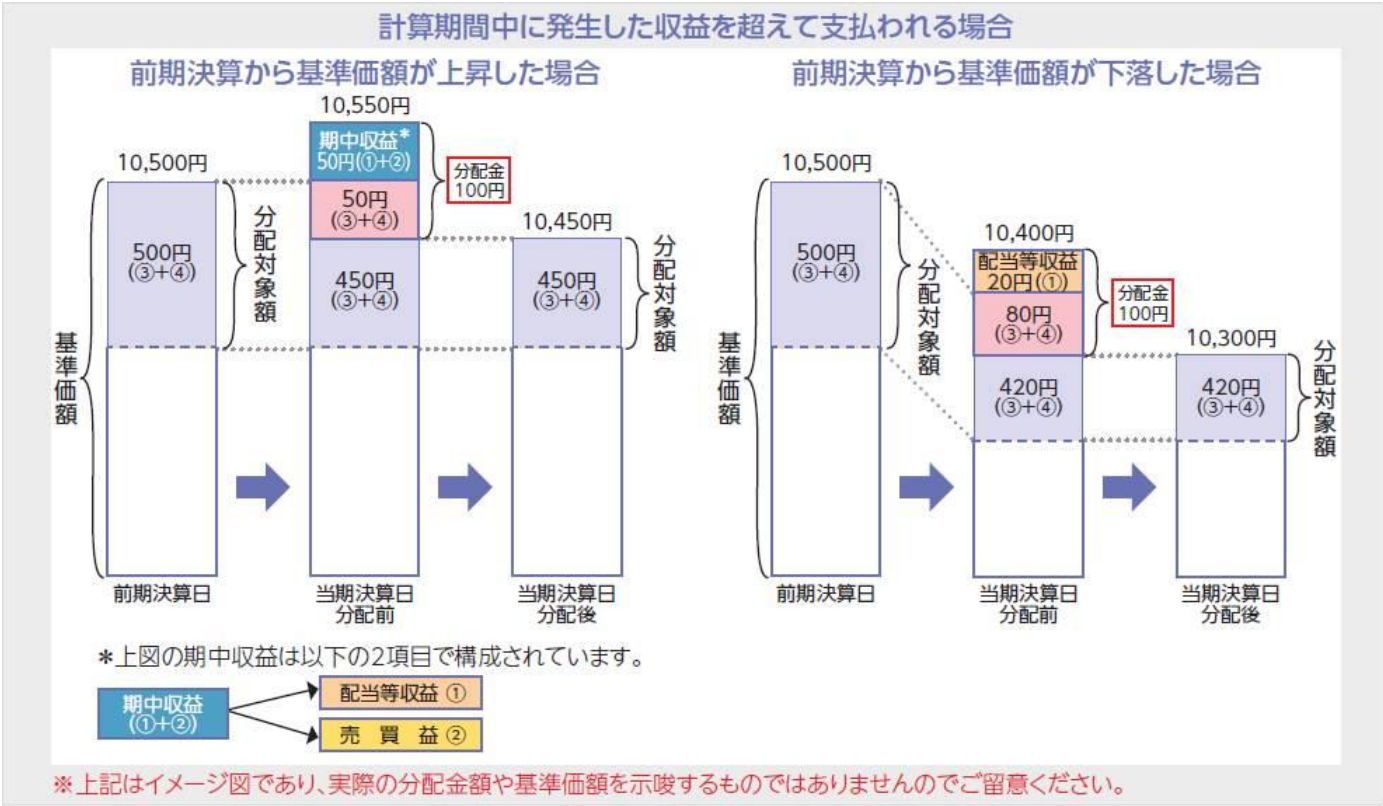
収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

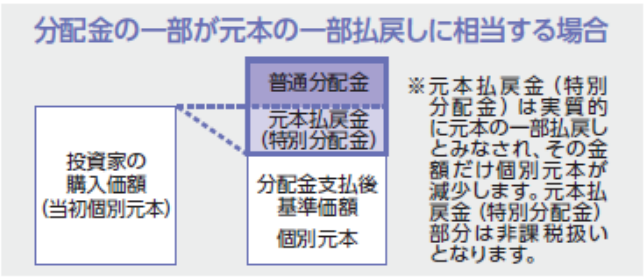


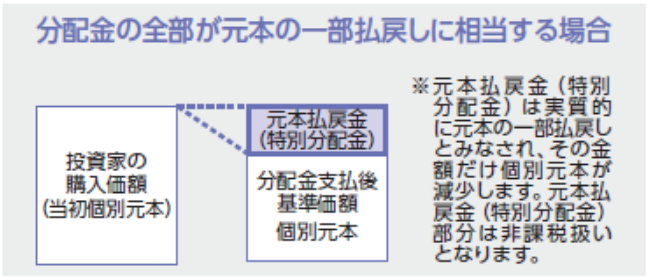
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。





普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. グローバルの経済成長を収益の源泉として、幅広く分散投資を行います。

※トータル・リターン積極マザーファンドおよびトータル・リターン安定マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含む世界の株式、債券、通貨、不動産投資信託（リート）、コモディティ、マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）およびヘッジファンド等のさまざまな資産および投資手法を活用する投資信託証券に分散投資を行い、資産価値の向上をめざします。ただし、上記すべての資産に投資するとは限りません。
※運用目的の異なる複数のファンドがあります。
積極（年2回決算）／安定（年2回決算）／安定（毎月決算）
※実質外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

2. 市場の下落に備え、資産価値の減少リスクを抑制することをめざします。

3. 市場環境等の変化に応じて、柔軟に投資対象、投資手法、配分比率を見直します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMニューヨーク」「GSAMロンドン」および「GSAMシンガポール」といいます。）に委託します。GSAMニューヨーク、GSAMロンドンおよびGSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、有価証券の運用を行います。文脈上「本ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、リート、コモディティ、MLPおよびヘッジファンド等さまざまな資産に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

新興国への投資に伴うリスク

新興国への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ハイ・イールド債券投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化（格付けの変更や市場での評判等を含みます。）により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

リート投資リスク

一般に、リートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすことや、本ファンドが受領するリートからの配当金が減少することもあります。リートへの投資リスクとしては、その他、信用リスク、金利リスクなどが挙げられます。

ヘッジファンド等への投資に伴うリスク

本ファンドは、ヘッジファンド等のオルタナティブ資産に投資することがあります。ヘッジファンド等は、デリバティブ取引を含むさまざまな投資手法を用いて、ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉（買いまたは売りの両方を含みます。）を発生させることがあります。このような場合、市場価格の変動以上に損失が拡大する可能性があります。

コモディティ投資リスク

コモディティ投資においては、さまざまな商品先物市場の変動の影響を受けます。個々の商品先物の価格は、商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等のさまざまな要因に基づき変動します。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク（続き）

主な変動要因（続き）

為替変動リスク

本ファンドは、投資判断により対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。なお、本ファンドは、為替ヘッジとは別に、収益の向上をめざして多通貨運用戦略を行う投資信託証券に投資することがあります。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

MLP投資リスク

MLP＊の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドが組み入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

＊MLPには、MLP、MLP持分を所有する会社、ETF、ETN等を含みます。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、市場環境等の変化に応じて柔軟に資産配分を変更し、リスク抑制のため、値動きの特徴が異なる投資対象を効果的に組み合わせることをめざしますが、市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、多数の資産が同時かつ急激に下落する局面では、本ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）（投資顧問会社）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）（投資顧問会社）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（GSAMシンガポール）（投資顧問会社）

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●株式会社りそな銀行（受託会社）

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：**www.gsam.co.jp**

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限（設定日：2015年4月21日）
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が100億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	積極（年2回決算）および安定（年2回決算）：毎年2月19日および8月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 安定（毎月決算）：毎月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	積極（年2回決算）および安定（年2回決算）：年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 安定（毎月決算）：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象ではありません。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して	**年率1.5675%（税抜1.425%）**
		※本ファンドの実質的な投資対象である組入れ投資信託証券に運用報酬はかかりません。上場投資信託証券（ETF）においては報酬等が別途かかりますが、ETFは市場の需給により価格形成されるため、その額等を表示することができません。	
		※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（マザーファンドの組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会					お取扱いコース		
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		積極（年2回決算）	安定（年2回決算）	安定（毎月決算）
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●					●	●	●
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●			●	●	●
株式会社ＳＢＩ証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●		●	●	●
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●					●	●	●
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●			●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●		●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●					●	●	●
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券*)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●			●	●	●
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●					●	●	●
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●					●	●	●
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●			●	●	●
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●			●	●	●
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●			●	●	●

＊「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。